

(申請書)

年 月 日

内閣総理大臣 殿

(特定都道府県の長の氏名)

特定市町村の長の氏名

復興交付金事業計画の提出について

復興庁設置法等の一部を改正する法律（令和2年法律第46号）第2条の規定による改正前の東日本大震災特別区域法第78条第1項の規定に基づき、復興交付金事業計画（●～●年度）を提出します。

※以降に、計画区域及び震災の被害からの復興に関する目標を簡潔に記載願います。

(記載例)

なお、計画区域は別紙の通りとし、震災の被害からの復興に関する目標は、「〇〇市復興計画（●年●月策定）」に記載しております。

(別 紙)

計画区域

※計画区域及び事業を実施する場所がわかる図面を添付してください。

(様式 1-3)

〇〇市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

〇年〇月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.		事業名		事業番号	
交付団体				事業実施主体 (直接/間接)	
総交付対象事業費		(千円)	全体事業費		(千円)
事業概要					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
<平成 25 年度>					
東日本大震災の被害との関係					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式2)

年 月 日

内閣総理大臣 殿

(特定都道府県の長の氏名)

特定市町村の長の氏名

復興交付金事業計画の変更について

○年○月○日付けで提出した○○市復興交付金事業計画について、復興交付金制度要綱第1の7の規定に基づき、別添のとおり変更するので提出します。

(様式 2 - 2)

年 月 日

内閣総理大臣 殿

特定市町村又は特定都道府県の長の氏名

東日本大震災復興交付金制度要綱第 1 の 7 (3) に規定する計画変更

○年○月○日付けで提出した○市復興交付金事業計画のうち下記事業について、東日本大震災復興交付金制度要綱第 1 の 7 (3) に規定する計画変更いたしたく、理由等を記し提出します。

記

1 復興交付金事業計画の名称

●●市復興交付金事業計画

2 事業名、箇所名、事業概要、事業実施主体、事業完了見込年度、事業費、支出見込及び計画期間の延長を必要とする理由

別添のとおり

(様式 2 - 3)

年 月 日

内閣総理大臣 殿

特定市町村又は特定都道府県の長の氏名

東日本大震災復興交付金制度要綱第 1 の 7 (4) に規定する計画変更

○年○月○日付けで提出した○市復興交付金事業計画のうち下記事業について、東日本大震災復興交付金制度要綱第 1 の 7 (4) に規定する計画変更いたしたく、理由等を記し提出します。

記

1 復興交付金事業計画の名称

●●市復興交付金事業計画

2 事業名、箇所名、事業概要、事業実施主体、事業完了見込年度、事業費、支

出見込及び計画期間の延長を必要とする理由

別添のとおり

(様式4)

年 月 日

〇〇大臣 殿

特定市町村又は都道府県の長の氏名

〇年度復興交付金交付決定前着手申請書

〇年〇〇月〇日付〇〇〇で交付可能額通知を受けた〇〇市復興交付金事業計画に基づく下記事業について、別記条件を了承の上、交付金交付決定前に着手したいので提出します。

記

- 1 復興交付金事業計画の名称
- 2 事業名
- 3 事業費
- 4 事業実施主体
- 5 着手予定年月日
- 6 交付決定前着手を必要とする理由

別記条件

特定市町村又は特定都道府県は、交付決定を受けるまでの期間に生じたあらゆる損失等は自らの責任とすることを了知した上で当該復興交付金事業等に着手するものとする。

(様式5)

年 月 日

内閣総理大臣 殿 (〇〇大臣 殿)

特定市町村又は都道県の長の氏名

〇年度復興交付金交付決定前着手申請書

下記事業について、別記条件を了承の上、交付金交付決定前に着手したいので提出します。

記

- 1 復興交付金事業計画の名称
- 2 事業名
- 3 事業費
- 4 事業実施主体
- 5 着手予定年月日
- 6 交付決定前着手を必要とする理由

別記条件

特定市町村又は特定都道県は、交付決定を受けるまでの期間に生じたあらゆる損失等は自らの責任とすることを了知した上で当該復興交付金事業等に着手するものとする。

(別紙様式)

年 月 日

内閣総理大臣 殿

特定市町村又は特定都道県の長

復興交付金に関する書類の交付担当大臣への提出について

東日本大震災復興特別区域法施行規則及び福島復興再生特別措置法施行規則の一部を改正する庁令（令和3年復興庁令第1号）第1条による改正前の東日本大震災復興特別区域法施行規則第47条第2項の規定に基づき、下記の書類を各交付担当大臣まで提出願います。

記

1. 交付申請書（〇〇大臣宛て）
2. 交付申請書（〇〇大臣宛て）